

るとともに、家族で楽しみながら防災について学ぶ防災イベントを開催し、平時から「自助」「共助」「公助」に対する町民意識の醸成や関係機関の相互連携の強化を図ります。

令和7年度は、新たに町公式LINEを活用した災害情報伝達システムを導入し、災害発生時の情報伝達手段の多重化および機能性の強化に取り組んでまいります。

また、能登半島地震を教訓に、厳冬期対策、感染症対策、プライバシーの確保やトイレ対策等の避難所の生活環境の改善が必要ことから、災害時備蓄計画を見直しながら、今後も資器材等の行政備蓄を継続してまいります。

河川および排水路については、施設の老朽化による劣化・損傷などは計画的に修繕を実施して適切な維持管理を行うとともに、昨今の局地的豪雨による滞水被害対策として、雨水ポンプなどを維持整備して排水機能を保持し、被害を未然に防止するよう努めてまいります。

2. 八雲の豊かな資源を活用した産業振興

(1) 農林業の振興

農業を取り巻く情勢は、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化に加え、不安定な国際情勢や長引く円安を背景とした肥料・飼料等の生産資材価格の高騰や、近年の猛暑の影響などにより、先行きが不透明な状況にあります。

令和6年度においては、農業経営の安定化を図るため、「酪農経営安定緊急対策事業」や「水稲もち米価格安定緊急対策事業」などを実施いたしました。引き続き、基幹産業である農業の持続的発展が図られるよう、生産者、関係機関、団体等との連携のもと、国や北海道の補助制度も活用しながら、それぞれの経営体ごとの生産拡大と所得の増加に向けた取り組みを推進してまいります。

地域農業の担い手の確保・育成対策は、「株式会社青年舎 大関牧場」を核として、長期・短期研修生を受け入れるとともに、関係機関で組織する「八雲町農業担い手育成センター」を中心とした取り組みを進めながら、地域の農業者とも連携して農業研修生や新規就農者に対する支援を行い、担い手の確保・育成に努めてまいります。

農業基盤の整備については、良質な飼料を確保し、経営発展を図るための道営草地畜産基盤整備事業や、農道の機能保全や交通安全対策を講じるための農道整備事業、耕作条件の改善や防災力向上を図るための排水路整備事業などを行い、農業生産基盤と生活環境の整備を総合的に実施してまいります。

平成30年度から取り組みを開始した醸造用ぶどう栽培については、令和5年度から醸造用ぶどう栽培推進員として地域おこし協力隊2名を採用し、事業推進を図ってきております。引き続き、栽培圃場を拡大しながら、ワイナリー建設に向けた調査研究を行うてまいります。

林業については、森林資源の有効活用はもとより、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止や治山・治水機能等、森林の有する多面的・公益的な機能が持続的に発揮されるよう、民有林や町有林の適正かつ計画的な整備・管理を実施するとともに、町有林に

おいて適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量を「クレジット」として国が認証するJクレジット制度の有効活用を図り、カーボンニュートラルの実現に貢献する森林づくりを進めてまいります。

また、「八雲町林業振興ビジョン」に基づき、森林環境譲与税活用による未整備森林対策、公共建築物等への地域材利用の拡大、森林・林業への理解を深める木育活動、林業経営管理の効率化や安全性向上を推進するとともに、道立北の森づくり専門学院と連携した担い手対策や生産基盤としての路網整備等を行い、川上から川下までの取り組みを総合的に推進してまいります。

(2) 水産業の振興

八雲町の主力であるホタテ養殖漁業は、ALPS処理水海洋放出による風評被害などの影響により、価格低下や中国の日本産海産物輸入禁止措置による大量在庫の発生など、一時は大変深刻な状況でありましたが、在庫解消に向けた対応やアメリカや東南アジア諸国への輸出拡大のほか、東電による損害賠償の対応も円滑に行われ、最近では中国の

輸入禁止措置も解決の兆しがみられるなど、ホタテガイの生産流通は安定した状況で推移しております。

しかしながら、ここ数年、海水温の上昇が一定期間継続する海洋熱波の発生など、海の温暖化は海洋生態系に大きな影響を及ぼしており、稚貝のへい死や生育不良のほか、これまでに経験したことがない全道的な採苗不振に見舞われ、今後ホタテガイの生産量も大幅に減少することが見込まれるなど影響は極めて深刻であることから、八雲地域のみならず、噴火湾全域での喫緊の課題として、関係自治体をはじめ各漁業協同組合と連携し、ホタテガイの安定生産に向け取り組んでまいります。

さらに、温暖化の影響は秋サケの来遊にも影響しており、昨年の全道の来遊数は前年比22%減、過去3番目の低水準となり、根室地域以外のすべての地域で前年に比べ水揚げが減少しております。

八雲町全体の秋サケの水揚げ量は、前年比35%減の29トンといった状況であり、この傾向は2027年頃まで続くとの分析もある中で、秋サケ定置網漁業についても大きな危機感を持っていることから、